

令和3(2021)年度

## 多面的機能支払交付金の実施状況



令和4(2022)年6月

栃木県農政部

## 【令和3(2021)年度実施状況の概要】

### 【全体の概要】

#### 1 農地維持支払交付金

- ・ 県内 24 市町、437 組織、交付対象面積 41,814ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、令和2(2020)年度と同数、面積は 1,042ha 増加した。
- ・ 農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、令和2(2020)年度から1%増の41%であった。

#### 2 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）

- ・ 県内 21 市町、259 組織、交付対象面積 29,329ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、令和2(2020)年度と同数、面積は 172ha 増加した。

#### 3 資源向上支払交付金（施設長寿命化のための活動）

- ・ 県内 12 市町、36 組織、交付対象面積 6,963ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、令和2(2020)年度と比較して、2組織増加、面積は 67ha 減少した。

### 【令和3年度の取組実績】

- 1 県内カバー率の低い市町を対象に、ヒアリングなど重点的に推進した結果、以下の市町で活動組織数、交付面積ともに増加した。

(R2⇒R3) 実施 宇都宮市(73増) 鹿沼市(24増) 真岡市(173増)  
益子町(12増) 市貝町(105増) 栃木市(10増)  
壬生町(106増) さくら市(52増)  
那須烏山市(12増) 大田原市(7増)  
那須塩原市(67増) 那須町(10増) 足利市(139増)  
佐野市(277増)

(R3⇒R4) 見込み 宇都宮市(2増) 上三川町(12増) 鹿沼市(69増)  
真岡市(96増) 益子町(32増) 市貝町(27増)  
小山市(81増) 壬生町(79増) さくら市(35増)  
那須町(4増) 足利市(17増) 佐野市(7増)

※カッコ内は ha

# 目 次

1	農地維持支払交付金の取組状況	P	1
2	資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の取組状況	P	3
3	資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況	P	5
4	令和3（2021）年度多面的機能支払交付金実施状況一覧	P	6
5	活動終了を見込んでいる活動組織の理由	P	7
6	令和4年度における多面的機能支払交付金の取組について	P	8

# 1. 農地維持支払交付金の取組状況

## 県内の取組状況

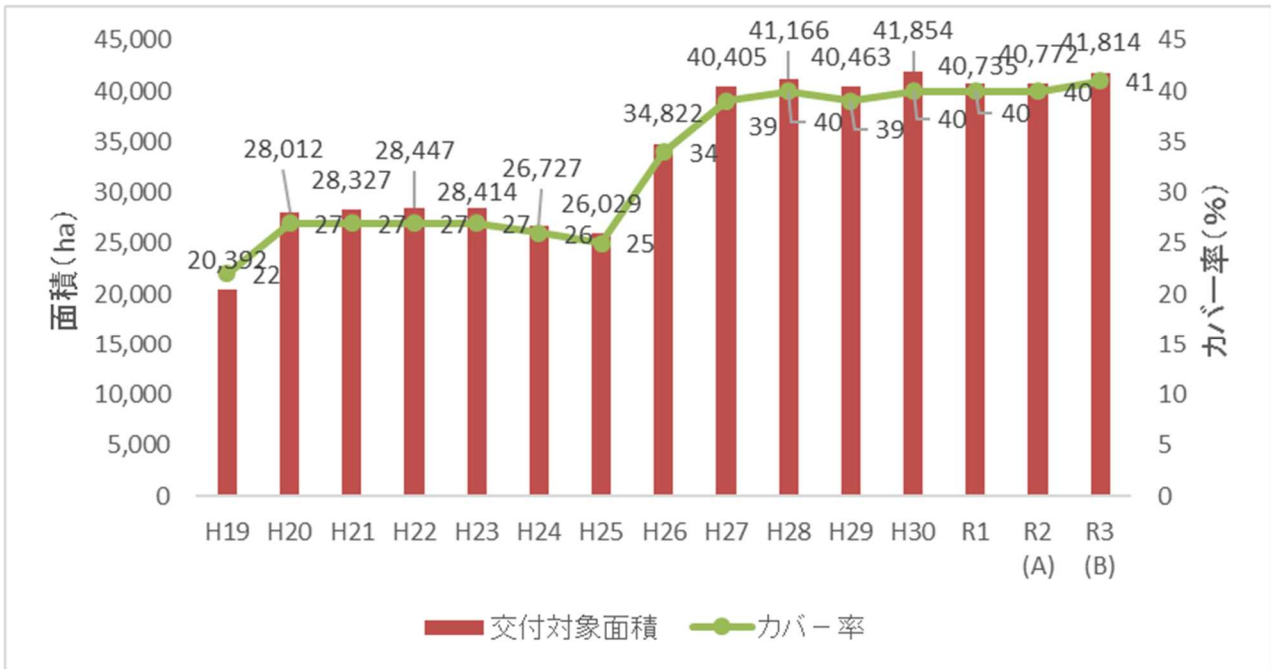
○令和3(2021)年度は、県内24市町において437組織が、41,814haの農地について、本交付金制度に取り組んだ。  
 ○令和3(2021)年度における県内の農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率(カバー率)は41%で、令和2(2020)年度から1%増加。  
 (参考:令和2年度 全国カバー率55%)

表1 活動組織の推移 (単位:市町,組織,ha,%)

	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	増減 (B)-(A)
市町村数	28	29	29	26	26	25	25	25	25	25	24	24	24	24	24	0
活動組織数	266	371	375	378	378	332	318	396	481	496	480	479	440	437	437	0
交付対象面積	20,392	28,012	28,327	28,447	28,414	26,727	26,029	34,822	40,405	41,166	40,463	41,854	40,735	40,772	41,814	1,042
カバー率	22	27	27	27	27	26	25	34	39	40	39	40	40	40	41	1

※1 H19(2007)~H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)~H25(2013)は、「農地・水保管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

図1 交付対象面積、カバー率の推移 (単位:ha,%)



※1 交付対象面積:交付金の算定の対象となる農用地

※2 カバー率は、交付対象面積を栃木県農業振興地域内農用地面積 102,862ha (H30.12) で除して算定している

## 多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金と合わせた取組状況

- 多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払の両施策を合わせた県内の交付対象面積は、43,854ha となっている。
- 農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、43%となっている。
- 両施策を重複して活動している組織は 10 組織、交付対象面積 1,141.1ha、5 市町（日光市、市貝町、塩谷町、那須塩原市、那須町）の重複率は 13%となっている。

表2 両施策を合わせたカバー率

(単位：ha, %)

市町	多面的機能支払交付金 (R3 農地維持支払)			中山間地域等直接支払交付金 (R3 協定締結面積)			計		
	交付対象面積 (ha)	農振農用地 カバー率	順位	交付対象面積 (ha)	農振農用地 カバー率	順位	交付対象面積 (ha)	農振農用地 カバー率	順位
県計	41,814	41%		2,128	2%		43,854	43%	

※交付対象面積計は、日光市市貝町、塩谷町、那須塩原市及び那須町の両制度の重複部分を差し引いている。

図3 両交付金を合わせた市町村別カバー率

(単位：%)

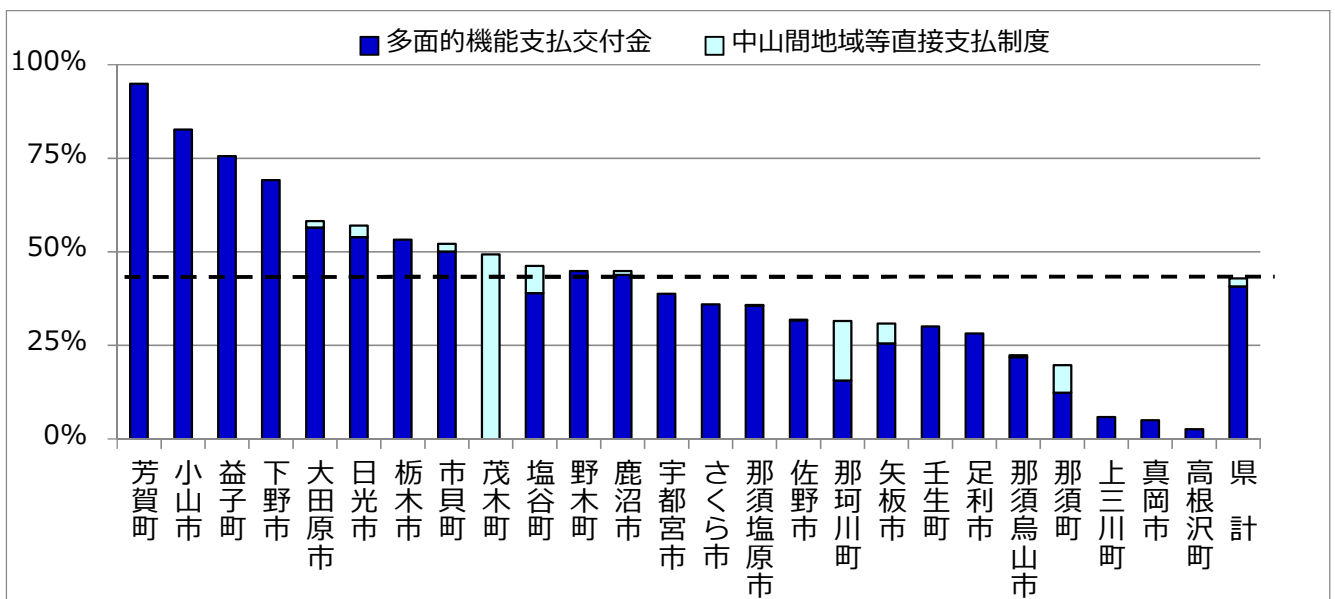


表3 両施策の重複による取組状況

市町名	組織数	多面的機能支払交付対象面積 (ha)					うち中山間 重複面積	重複率
		田	畑	草地	計			
日光市	1	23.9	0.5		24.4	24.4	100%	
市貝町	1	699.4	32.6		732.0	29.0	4%	
塩谷町	2	90.5	2.1		92.6	68.5	74%	
那須塩原市	2	104.9	8.5	10.2	123.6	12.5	10%	
那須町	4	162.4	6.1		168.5	11.9	7%	
計	10	1081.1	49.8	10.2	1141.1	146.3	13%	

## 2. 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の取組状況

### 県内の取組状況

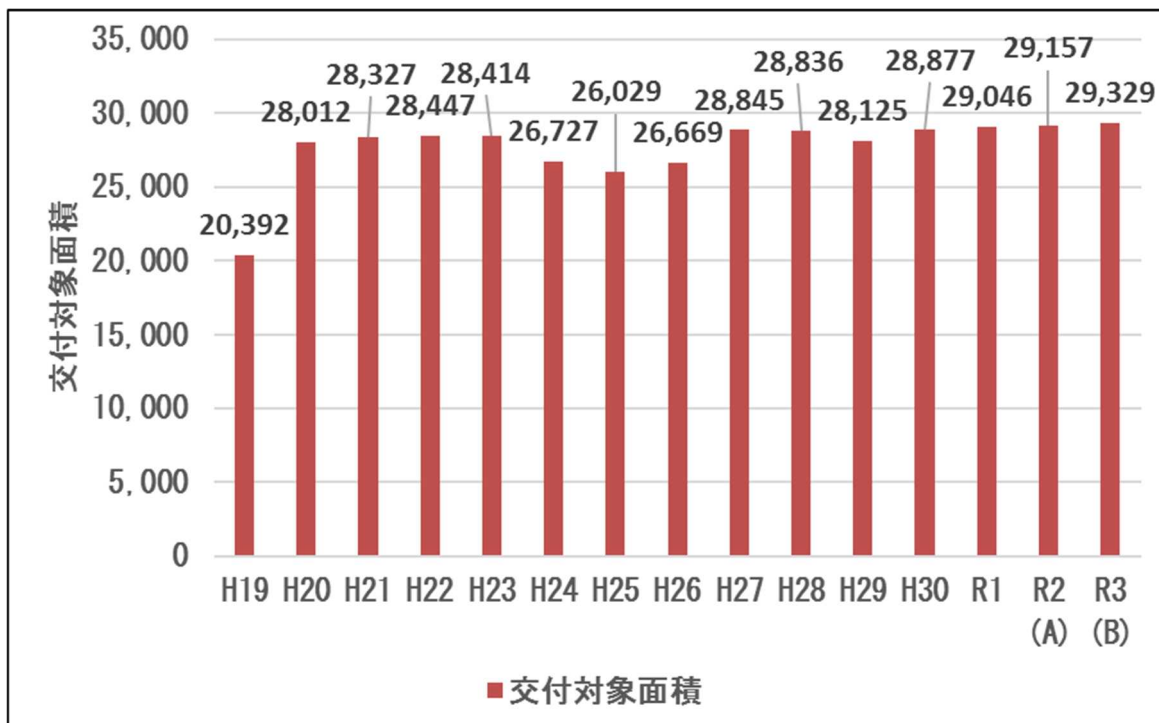
- 令和3(2021)年度は、県内21市町において259組織が、29,329haの農地で本交付金制度に取り組んだ。
- 農村環境の保全のための活動は、多くの組織が「生態系保全」、「景観形成・生活環境保全」に取り組んでいる。
- 多面的機能の増進を図る活動は、「環境保全の幅広い展開」、「広報活動」、「鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化」の順に取り組む組織が多い。

表4 活動組織の推移 (単位：市町, 組織, ha, %)

	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020 (A)	R3 2021 (B)	増減 (B)-(A)
市町村数	28	29	29	26	26	25	25	23	23	23	22	22	22	21	21	0
活動組織数	266	371	375	378	378	332	318	296	323	323	306	296	260	259	259	0

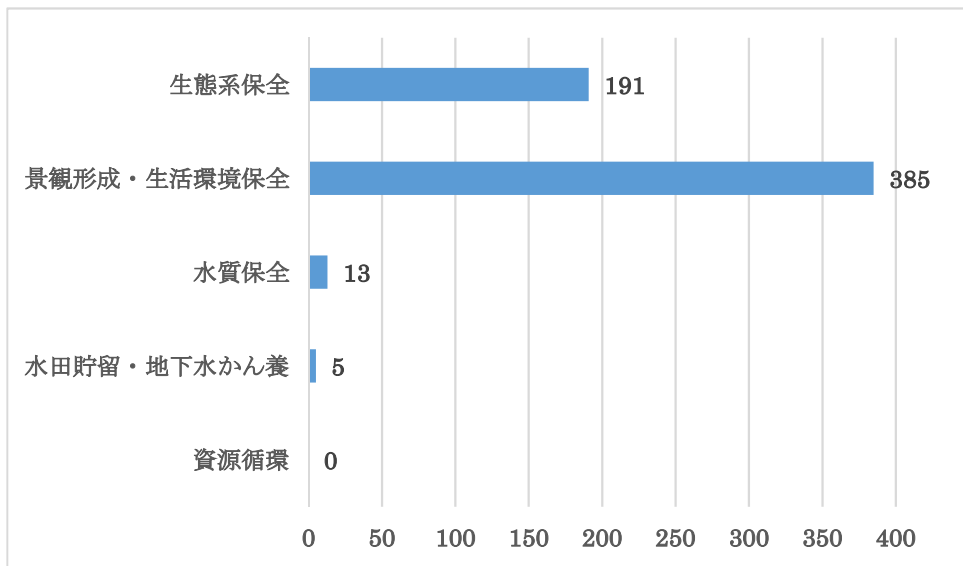
※1 H19(2007)～H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

図4 交付対象面積の推移 (単位：ha)



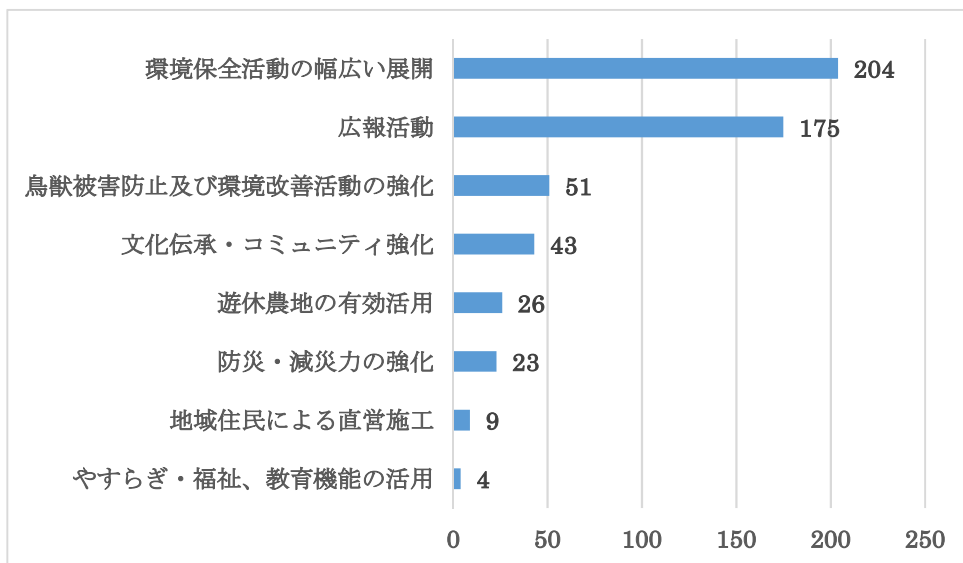
※1 H19(2007)～H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を記載

図5 農村環境の保全のための活動に取り組む組織数 (単位：組織)



資料：令和3(2021)年度実施状況報告書より作成

図6 多面的機能の増進を図る活動に取り組む組織数 (単位：組織)



資料：令和3(2021)年度実施状況報告書より作成

※1 環境保全活動の幅広い展開・・・景観の形成、生態系の保全・再生等、農村環境の良好な保全に向けた取組

### 3. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況 県内の取組状況

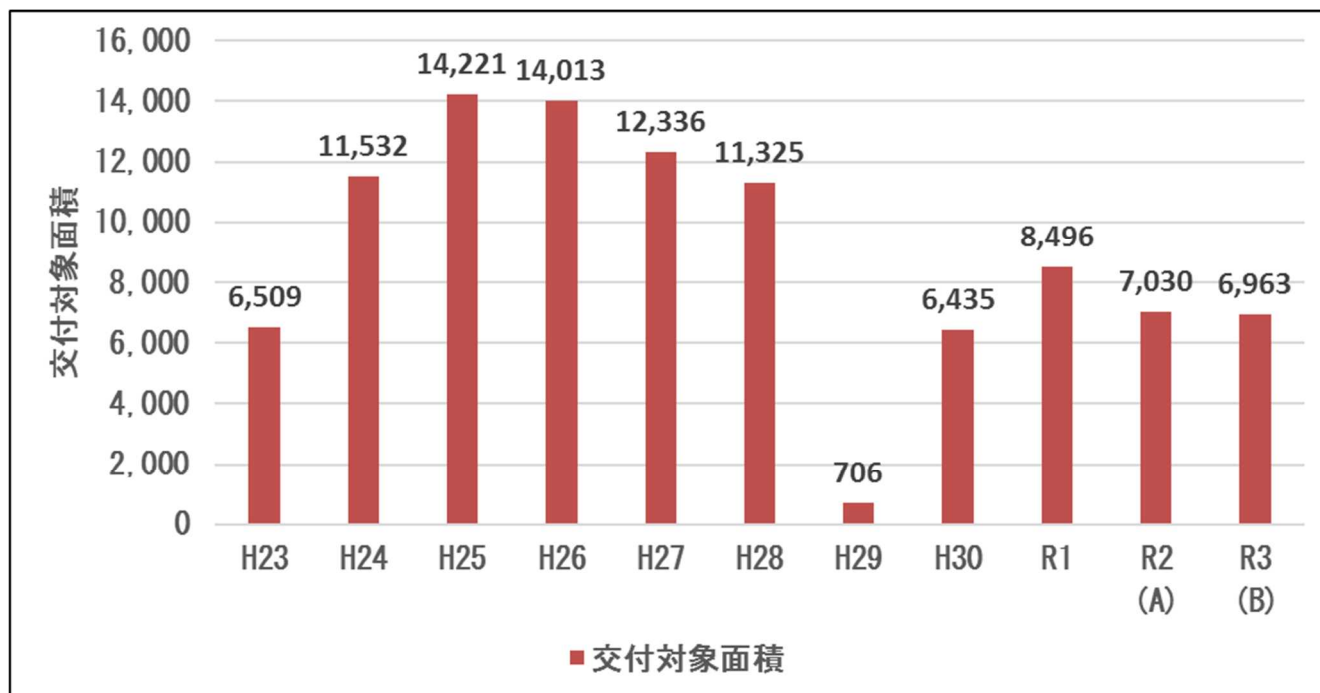
○令和3(2021)年度は、県内12市町において36組織が、6,963haの農地について、本交付金制度に取り組んだ。

表5 活動組織の推移 (単位：市町, 組織, ha, %)

	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020 (A)	R3 2021 (B)	増減 (B)-(A)
市町村数	26	21	23	22	22	20	4	8	9	10	12	2
活動組織数	109	155	172	152	137	116	8	41	39	34	36	2

※1 H23(2010)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。なお、H23(2010)～H25(2013)の復旧交付金の取組状況を含む。

図7 交付対象面積の推移 (単位：ha)



※1 H23～H25は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。なお、H23～H25の復旧交付金の取組状況を含む。



#### 4. 令和3(2021)年度多面的機能支払交付金実施状況一覽

No.	市町	農振農用地面積 R1.12.31 (ha) 【A】	令和3年度 実施状況一覽表										
			農地維持支払			資源向上支払(共同活動)			資源向上支払(長寿命)			交付額計 (千円)	農振農用地 力バ一率
			地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)	地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)	地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)		
1	宇都宮市	10,023	62	3,888	113,067	36	2,666	48,541	3	211	3,983	165,592	39%
2	上三川町	2,100	5	123	3,628	0	0	0	1	28	1,189	4,817	6%
3	鹿沼市	4,338	28	1,902	54,873	11	656	11,195	1	17	587	66,654	44%
4	日光市	4,620	37	2,492	72,885	28	2,053	35,820	16	1,336	28,938	137,643	54%
5	真岡市	7,546	5	381	10,796	1	43	753	0	0	0	11,548	5%
6	益子町	1,588	1	1,200	33,026	1	1,200	22,700	1	1,200	45,650	101,376	76%
7	茂木町	1,512	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
8	市貝町	1,460	1	732	21,612	1	732	13,008	0	0	0	34,620	50%
9	芳賀町	3,703	1	3,516	101,667	1	3,516	60,703	1	3,516	19,093	181,464	95%
10	栃木市	7,279	41	3,879	112,982	26	2,129	37,435	0	0	0	150,417	53%
11	小山市	7,206	13	5,958	168,449	9	4,180	75,752	0	0	0	244,201	83%
12	下野市	3,005	26	2,078	60,823	8	911	15,986	1	39	1,524	78,332	69%
13	壬生町	2,423	7	729	21,398	4	426	7,788	2	187	2,500	31,685	30%
14	野木町	925	8	415	11,244	4	227	3,730	0	0	0	14,974	45%
15	矢板市	2,960	13	755	22,434	11	654	11,675	0	0	0	34,108	26%
16	さくら市	4,128	13	1,485	44,256	9	1,214	20,858	1	39	1,419	66,534	36%
17	那須烏山市	2,565	11	561	16,397	4	270	4,548	0	0	0	20,945	22%
18	塩谷町	2,439	18	951	28,182	18	951	16,587	5	232	6,856	51,624	39%
19	高根沢町	3,755	1	98	2,929	0	0	0	0	0	0	2,929	3%
20	那珂川町	1,974	8	308	9,025	5	211	3,661	0	0	0	12,685	16%
21	大田原市	9,639	52	5,448	160,337	42	4,400	79,728	0	0	0	240,065	57%
22	那須塩原市	8,432	40	3,004	83,813	32	2,591	42,341	3	145	5,147	131,300	36%
23	那須町	4,375	19	540	16,027	6	263	4,661	0	0	0	20,688	12%
24	足利市	1,440	7	406	11,855	0	0	0	1	13	570	12,426	28%
25	佐野市	3,034	20	962	28,073	2	37	517	0	0	0	28,590	32%
<b>県 計</b>		102,470	437	<b>41,814</b>	<b>1,209,778</b>	259	<b>29,329</b>	<b>517,985</b>	<b>36</b>	<b>6,963</b>	<b>117,456</b>	<b>1,845,219</b>	<b>41%</b>

## 5. 活動終了を見込んでいる活動組織の理由

○令和3(2021)年度をもって活動終了を見込んでいる活動組織数は1組織あり、その理由は以下のとおり。

### 活動終了する地区及び理由

那珂川町A組織（1組織）・・・事務負担

(注) 活動終了組織数については現時点（R4.5）の集計であり未確定の数値。

## 6. 令和4年度における多面的機能支払交付金の取組について

令和4(2022)年6月  
農村振興課

### 1 新規地区の拡大に向けた取組

#### (1) 重点施策と連動した取組の拡大

- ・ とちぎ広域営農システムのモデル地区
  - ・ 人・農地プランの実行に取り組むモデル地区
  - ・ 土地利用型園芸に取り組む産地（園芸メガ産地等）
  - ・ 農村地域における雨水流出抑制対策で策定する基本指針対象流域
- } 県内約 5,700ha

#### (2) 事務委託、広域化の推進

- ・ 活動組織の事務負担軽減に向けた、土地改良区等への事務委託や活動組織の広域化を促進

### 2 地域全体の保全体制の構築

#### (1) 活動組織と担い手との連携強化

(年度活動計画策定時における担い手農家との話し合いの必須化)

- ・ 活動組織と担い手との話し合いにより、地域全体（農道や水路）の草刈り等について役割分担（管理する場所）を明確化

#### (2) 新たな草刈り体制の整備

- ・ 活動組織による草刈り隊の設置等に向けた取組支援
- ・ 高機能草刈機のデモンストレーションの実施

### 3 共同活動の活性化や質の向上に向けた重点取組

#### (1) プラットホームの整備（推進協議会HP内）

- ・ プラットホームを活用した活動組織間の情報共有の促進
- ・ 活動組織と都市住民、学校、NPO法人、企業等とのマッチング支援

#### (2) 都市住民等と取組意欲がある活動組織とのマッチング支援

- ・ 近隣小学校等とのマッチング支援

#### (3) 女性の役員登用の促進

- ・ 役員改選時等での女性役員登用を推進

#### (4) 有機農業を推進する市町との連携による生物多様性活動の促進

- ・ 指標種保全にかかる生きもの調査の実施

### 4 その他

#### (1) とちぎ国体フラワーロード

植栽活動によるとちぎ国体支援、フラワーコンテスト実施

#### (2) アドバイザー派遣制度の活用

事務委託、広域化などの先進事例アドバイザーの派遣による活動支援